

東北電力株式会社の供給約款変更認可申請に係る「国民の声」等で寄せられた主な意見に対する見解

No.	主な意見	件数	見解
1. 人件費について			
1	<p>給与水準を引き下げるべき/給与水準が高すぎる</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東北電力の料金値上げですが、まず電気料金を上げる前に従業員の給与体制をどうにかすべきだと感じます。 ・火力燃料費が増加したなら、社員に給料を払わないで運営したらいいのでは？利益がでるまでそういう会社はあるはず。 ・社員の給与、ボーナスを中小企業並みに下げるべき。あまりにも年収が高すぎて話しにならないし、経営陣の給与カット、ボーナスは支給しないくらいにしないと話にならない。 ・東北電力の総原価のうちの人件費は約1割で、東北地域に原子力災害を引き起こした電力事業に適応することに疑問の余地があるメルクマール水準による平均年収は642万円であり、地域の年収と比べても東北電力の給与は依然高水準である。東北電力の、給与・役員報酬水準の見直し、高効率化した運営による、安価なエネルギー供給を期待する。 ・人件費の検討は同種・同等による比較ではなく、実際に電気料金を負担する地域の給与水準と比較して同程度とすることが、地域の理解を得るためには適当であると考えます。地域独占の下で競争リスクを負わない電力会社の持つ公益性から考え比較することが重要と考えます。 ・全世界に値上げを強いる前に東北電力は全ての手段を尽くしたのでしょうか？今夏の賞与を見送ったとか、給与減額等聞いたりはしますが、報道されている電力会社の給与額の高さには驚き、あきれざるばかりです。 ・東北電力の会社の社員さんとはとてもいいお給料、福利厚生も充実しているかと思えます。まず一般企業との差を見直していただければ値上げをせずついにいけるのではないのでしょうか。 ・実際に電気料金を負担する各地域の消費者の理解・納得を得るためには、人件費は同種・同等による比較ではなく、各地域における給与水準と比較して同程度とすることが適当であると考えます。 	41	<p>申請原価において、原価算定期間における従業員1人当たりの年間給与水準（基準賃金及び諸手当等）は642万円である。その算定方法は、平成23年賃金構造基本統計調査（1,000人以上・正社員）の平均年収592万円と、同統計調査の公益5業種（1,000人以上・ガス、水道、鉄道、通信及び航空）の平均年収それぞれに、東北電力の従業員の勤続年数（※1）の構成と、勤務地域（※2）の実態を加味し、これらを単純平均したものである。</p> <p>※1 平成23年賃金構造基本統計調査（1,000人以上の正社員及び公益5業種）の勤続年数区分毎の単価に東北電力の従業員の勤続年数区分毎の人数を当てはめて加重平均。</p> <p>※2 人事院資料の「地域別の民間給与との較差（平成24年）」で示されている北海道・東北地域と関東甲信越地域の民間給与をこれらの地域に勤務する従業員数で加重平均した値の全国比（係数0.96）</p> <p>一方、一般電気事業供給約款料金審査要領（以下、「審査要領」）において、人件費（基準賃金及び賞与等）については、「賃金構造基本統計調査」における常用労働者1,000人以上の企業平均値を基本に、ガス事業、鉄道事業等類似の公益企業の平均値とも比較しつつ査定し、その際、地域間の賃金水準の差についても考慮することが定められており、これに沿って検討した結果、以下の方針により減額査定した。</p> <p>①一般電気事業者が競争市場にある企業と異なり地域独占の下で競争リスクがないことを勘案し、一般的な企業の平均値を基本とする。他方、電気事業は、事業規模が極めて大きいことから、小規模・零細企業の平均値を基本とすることは、現実にもそぐわない面があることや、公益事業としての側面を考慮し、同種同等の観点から規模や事業内容の類似性を持つ企業との比較も加味するとともに、地域間の賃金水準の差を考慮する。なお、実際に従業員に支給される給与の水準は労使間の交渉により決定されるものである。また、どのような賃金体系を採用するかについても、従業員のモチベーションの維持・向上を図る責務を持つ事業者の自主性に委ねられるべきものである。</p> <p>②一般的な企業の平均値として、様々な企業を対象とした賃金構造基本統計調査における従業員1,000人以上企業の常用労働者（正社員）の賃金の平均値（平成24年：594万円）とすることが適当である。</p> <p>③類似の公益企業との比較では、公益企業の対象業種は、大規模なネットワークを有するという事業の類似性や、料金規制及び競争実態を勘案し、ガス・水道・鉄道の3業種とすることが適当である。その際、これら企業との同種同等比較を行う観点から、年齢、勤続年数、学歴について申請会社との相違を補正すべきである。</p> <p>その上で、これら3業種それぞれの水準との比較を行う観点から、3業種の単純平均（※）を算出し、これと上記の一般的な企業の平均値との単純平均とすることが妥当である。</p> <p>※ 賃金構造基本統計調査におけるガス、水道、鉄道の人員数は、これらの中で鉄道のウエイトが8割を超えており、加重平均を行うことは各業種との比較を行う視点では適当ではないと考えられる。</p> <p>④地域間の給与水準の差について、東北電力は人事院資料の「地域別の民間給与との較差（平成24年）」で示されている北海道・東北と関東甲信越地域の民間給与を、これらの地域に勤務する従業員数で加重平均した値の全国比（係数0.96）を用いて補正を行っている。この算定方法は、購買力の元となる給与水準の決定には、地域の物価水準が大きな影響を与えると考えられるが、消費者物価指数と見比べたところ、それぞれの間に大きな乖離が見られず、かつ、申請の水準は消費者物価指数で補正した場合と比較して低い水準となっていることから、妥当なものと考えられる。</p> <p>これらの結果、1人当たりの年間給与水準642万円（申請）から596万円の差分を料金原価から減額する。</p>
2	<p>役員報酬をカットすべき/役員報酬が高すぎる</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役員さんの報酬がまだまだ高いという情報があります。もっと、一般の人達と同等な立場にたって考えて下さい。 ・簡単に値上げと国民に負担を強いるのはおかしい！！役員報酬など一般企業では考えられない程の金額（何千万単位）を支払っている。企業努力をした上で検討するべき！！電力会社は国のバックUPがあるので考えが甘い！！ ・先日の報道にあった役員報酬にはびっくりしました。役員意識改革が必要だと思います。 ・電力会社の役員報酬については、国家公務員の指定職の給与水準と同レベル以下とすることが適当であると考えます。 ・役職手当をカットすれば良いのでは？仕事している職員が給料もらっていないけど、名前だけの人物がもらうなんてお金 大反対です！そのせいで値上げするのは大反対！ ・基本的に値上げは反対ですが、今の状況では仕方が無いのかな・・・と。ただ、毎日の生活にひびいてくる事なので、TVでもやっていましたが、役員報酬等、けずれる所をけずってほしいです。 ・役員数、報酬がべらぼうに多い→現行役員数21人。平均年収3200万を50%カット、又、相談役顧問が11人必要か疑問。これこそ必要人数は3～4名でよい→報酬1800万から700万でよい。おもいきってまず先に削減せよ。 ・役員報酬40%カットといいますが、退職金も含め、どれだけもちょうどですか？金額が分からないのに割合で示されても納得はできません。 ・責任を持つためにいままですら給与が多かった役員さんだったはず。今回はもっと責任を取るべきなのではないでしょうか？40%だけの責任ですか？ ・役員は事業に責任を持つ者であり、事業を立て直すために、率先して給与（報酬）を削減する立場にあると考えます。報道によると、職員の賞与の支給を見送るとのことですが、それならば、なおさら役員報酬はさらに引き下げるべきではないのでしょうか。 	29	<p>申請原価において、役員報酬は、役員数21名（取締役及び監査役、非常勤含む）について、原価算定期間における3か年平均の報酬総額は5.7億円であり、1人当たり約2,700万円となっている（社内取締役及び社内監査役の1人当たりは3,000万円）。</p> <p>審査要領において、役員報酬については、従業員給料手当（基準賃金及び賞与等）と同様の考え方を適用することが定められているが、賃金構造基本統計調査のような基本となる統計が必ずしも存在しない。このため、人事院による「民間企業における役員報酬（給与）調査」における調査結果を勘案して、国家公務員のトップである事務次官の給与水準が設定されていることを踏まえると、電力会社の役員（社内取締役及び社内監査役）報酬についても国家公務員の指定職の給与水準（平成24年4月からの2年間における事務次官、外局の長官及び内部部長等の単純平均年収の概算は1,800万円）と同レベルとする。また、東北電力の社外役員報酬は、平成23年度の10社平均や関西電力及び九州電力の査定額を上回っており、これらの水準と同レベル（800万円）とする。</p> <p>また、東北電力は、東日本大震災以降に発生した特命事項を担当する役員を置くなど、火力・原子力の分野に比較的多くの役員を配置しているが、緊急設置電源が除却される27年度以降にはこれら役員業務も減少すると考えられることから27年度について2名分の役員報酬を料金原価上認めない。</p>

<p>3 賞与を支給すべきでない／賞与をカットすべき</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東北電力は今まで企業努力をおこたり、高給取りだったので、ボーナスカットは当然だと思います。 ・夏期賞与0はあたり前の事ですが、値上げをする前に給料賞与のカットをするべきではないでしょうか？一般企業はまだまだ厳しい状態ですのでから・・・ ・震災で家の修理やらで資金繰りが大変な中、どうしてこのタイミングでの値上げなのか。ニュースで電力のボーナスカットの話題も拝見しましたが、ボーナスではなくとも他で補填されるんでしょう・・・。 	7	<p>審査要領において、人件費（基準賃金及び賞与等）については、「賃金構造基本統計調査」における常用労働者1,000人以上の企業平均値を基本に、ガス事業、鉄道事業等類似の公益企業の平均値とも比較しつつ査定し、その際、地域間の賃金水準の差についても考慮することが定められており、これに沿って査定方針の検討を行い、この結果、1人当たりの年間給与水準642万円（申請）から596万円の差分を料金原価から減額する。</p> <p>なお、電気料金にかかる審査は電気の供給にあたって必要となる料金原価を査定するものであり、東北電力が料金原価に算入すべき人件費（賃金、手当、賞与等）として、何をどのように配分するかは、電気の安定供給の観点から、従業員のモチベーションの維持・向上を図る責務を持つ事業者の自主性に委ねられるべきものであり、人件費総数の水準について、判断することが妥当である。</p>
<p>4 福利厚生を見直すべき</p> <ul style="list-style-type: none"> ・厚生事業等の検討が十分に行われたのか不明。 ・カフェテリアプランの廃止等、もっと従業員の給与体系等に足を踏み込み、そこからの改善が必要です。 	3	<p>審査要領において、福利厚生費（一般厚生費）については、常用労働者1,000人以上の企業平均値を基本とする等を基準としている人件費（基準賃金及び賞与等）と同様の考え方を適用することが定められていることから、1人当たり厚生費を2011年度福利厚生費調査結果報告（日本経済団体連合会）の1,000人以上企業の平均値と比較した。この結果、東北電力の申請原価（1人当たり31.1万円）は同平均値（31.1万円）と同水準にあることを確認した。</p> <p>また、電気料金にかかる審査は料金原価を査定するものであり、東北電力が料金原価に算入すべき福利厚生費として、何を採用するかは、電気の安定供給の観点から、従業員のモチベーションの維持・向上を図る責務を持つ事業者の自主性に委ねられるべきものである。</p>
<p>5 人員削減すべき</p> <ul style="list-style-type: none"> ・正社員の大規模リストラやグループ企業の整理も必要である。身内企業が電力からの受注を前提に抱えている設備や人員は膨大な規模であるのにそこには大胆なメスが入っていない。 ・人員計画や役員数が事業規模に見合ったものかどうか厳正な検討を求めます。 ・人件費が25～27で平均321億だが、採用抑制による社員減を明確にしていない 	3	<p>東北電力はこれまで業務効率化として、営業所等の業務運営の見直しや業務集約化（営業・料金業務、人財・資材・総務等のサポート業務）による統廃合、新規採用の抑制、早期退職施策等に取り組んでいる。原価算定期間においても、新規採用の抑制等により人員の削減に取り組む計画である。（在籍人員（申請）：平成8年度末14,776人→平成27年度末12,743人）</p> <p>また、他の一般電気事業者と生産性を比較すると、1人当たりの契約口数、1人当たりの販売電力量、1人当たりの売上高は10社平均より高い水準である。</p>

2. 燃料費について

6 燃料コストの削減を行うべき

・今回の電気料金の値上げに賛成できません。中国電力は燃料を安く買っているのに、値上げはありません。もっと安い燃料を買うことを考えてみてください。

・値上げの原因は燃料の調達価格にあると思います。カタール、インドネシアなどと燃料調達価格を引き下げる努力をしてほしいです。

・値上げ申請の理由の一つになっている燃料調達は、米国のシェールガスやロシアの安い天然ガスも利用出来るように政府に働きかけ、コスト削減を目指すべきです。

・LNGの輸入が増えたためと言われていますが、その輸入単価が異常に高いと思います。より安く輸入するようにしてほしい。

・火力発電の燃料の調達方法については、競争入札の拡大、計画的仕入れ、他の電力会社との共同仕入れ、仕入れルートの変更などの検討を行い、詳細を公表することを求めます。

・円安で原料の輸入価格も上がり大変だとは思いますが、輸入方法をもっと努力するべき。また、原料費が下がったら、その分電気料金にも速やかに反映し、値下げして欲しいし、平均11.41%も値上げするのに燃料調整費まで値上げするのはおかしい。反対だ。

・総括原価方式の下での火力燃料の価格交渉努力について検証するとともに、今後に向けた目標値と行動計画を明らかにし、その交渉努力を先取りする形で原価反映を求めます。

・事後検証については、特に燃料調達について、継続的なコスト削減がなされているかについて検証すべきと考えます。

・削減努力をした結果の予定燃料費が「5,128億円」として申請原価に計上されています。これは平成23年度の燃料費（5,125億円）とほぼ同額です。原町石炭火力復旧による燃料費削減を加味すれば、収入不足額は「1,230億円」まで圧縮されるはずです。

・ガス系の円ベースCIF価格は前回比+3.5%にもかかわらず電力単価は+20.7%になっている。その理由を開示願いたい。円ベース燃料費の高騰比に電力単価も抑えるのが相当。+3.5%ならば55億円減額可能。石炭系の円ベースCIF価格は前回比+1.3%にもかかわらず電力単価は+28.5%になっている。その理由を開示願いたい。円ベース燃料費の高騰比に電力単価も抑えるのが相当。+1.3%ならば188億円減額可能。従い、火力発電の燃料費は合計（①+②）で735億円減額可能。再度、詳細に説明願いたい。

・火力発電の2.5倍以上もの高コストの原発。コンバインドサイクルで熱効率を40～50%アップし、シェールガスにすれば火力発電は今よりも半分以下（1/3以下にもなる・・・）のコストになる。省エネと合わせれば二酸化炭素の排出量も今よりも半分程度になる。原発への投資をコンバインドサイクルの新設、増設、改修に回すべき。コンバインドサイクルの割合を増やすべき。計画の再考をお願いしたい。

・「運転資本の貯蔵品が179億も増えている理由は何なのか」に対する回答で「各種燃料の貯蔵量の増加によるものです。」とあるが、回答になっていない。なぜ増えるのか？在庫管理ができていない証拠？なぜ改善できないのか？契約も含めた改善を実施すべき！それぞれの燃料毎の金額内訳を開示願いたい

19

燃料費については、以下の査定方針とすることが妥当と判断した。

< LNG >

今回の申請原価においては、改定後価格について、東北電力は現行価格据え置き又は値上げで申請原価に織り込んでいるが、上記のようなLNG調達をとりまく環境の変化を踏まえ、将来の効率化努力を先取りした調達価格を織り込んだ原価査定を行う。

具体的には、平成25年度および平成26年度については、申請会社以外の一般電気事業者も含め、原価算定期間内に契約更改等が実施される長期プロジェクトのうち、合意済の更改価格等が現時点で最も低価格なものの価格（いわゆるトップランナー価格）を原価織込価格とする。加えて、平成27年度以降については、契約更改交渉までに十分に交渉のリードタイムがあり、また、米国からシェールガスが非FTA締結国に輸出開始が見込まれる時期でもあることから、天然ガス価格リンクを一部反映した原価織込価格とする。

また、スポット購入価格については、平成24年10～12月のJLCの実績値として、東北電力は64,566円/tを原価に算入しているが、スポット調達は調達のタイミング等によって価格が大きく変動する面があることから、JLCの実績値ではなく、一般電気事業者全体の平均調達価格を原価織込価格とする。

< 石油 >

石油については、東北電力は、発電所の環境規制への対応のために、主に低硫黄の重原油を使用していることから、中東産原油が8割以上を占める全日本通関原油価格と比べると、購入価格が割高となっている。

一方で、供給安定性の確保と価格低減の同時達成の観点から、原油の調達先の分散化、価格指標の多様化等を図っていることを確認した。

今回の東北電力の申請原価において、原油の原価算定にあたり、全日本通関原油価格(JCC)と比べ季節による価格変動が大きい低硫黄原油価格を平準化し原油に反映するため、ディファレンシャル方式を使用しており、具体的には直近平成24年9～11月のJCCに当該油種価格とJCCの1年間の価格差(平均)を反映させ算出している。原油については、過去の料金改定においても、同様の考え方によりJCCとの格差を基に算定されていることを確認したため、ディファレンシャル方式による原価算入を認める。他方、輸入重油、軽油等については、過去の料金改定において、必ずしも同様の考え方がとられていないこと等を踏まえ、直近平成24年10～12月の購入価格を算定する際に参照する指標価格等を適用し算定する。

また、国産C重油については、直近平成24年10～12月における元売りと大口需要家とのいわゆるチャンピオン交渉における仕切価格等を基に算定されていることを確認したが、平成25年3月末に決定価格が発表されていることから、原価への織り込みについても、決定価格に置き換える。

< 石炭 >

石炭については、発電効率向上や設備コスト抑制のため、主に豪州から熱量の高い石炭を調達していることから、全日本の通関価格と比較すると購入価格が割高となっているが、経済性のある石炭調達の観点から、調達国や契約交渉時期の分散化等の取り組みを行っていることを確認した。さらに発電所設備仕様を踏まえつつ、豪州炭との混炭による低品位炭(亜漚炭)の導入・拡大を実施し、当該コスト削減効果も織り込んでいることを確認した。

原価の織り込みについては、各国別の全日本通関CIF価格を原価算定期間における自社の調達予定数量で加重平均した価格を上限として算入を認める。東北電力については、一部の価格について、各国別の全日本通関CIF価格を上回るものがあることから、原価を減額することが適当であるが、東北電力から、熱量の高い炭の購入に伴い、石炭の原価算定上の消費数量が減少していること等の定量的なデータの提出があったことから、内容を精査した上で、一部の価格については、織込熱量に応じて価格の補正を認める。

運転資本の貯蔵品については、料金原価算定上、省令に基づき、年間払出額の「1.5ヶ月/12ヶ月」分がレートベースに計上されている。

原子力発電の停止に伴う火力発電所の稼働増により、火力燃料費が前回改定と比べて大幅に増加しているところであるが、上記で述べたとおり各燃料について厳正な査定を行った結果、認可された原価において、火力燃料貯蔵品に係るレートベースへの計上は、合計620億円(前回比+156億円)となり、その内訳は、ガス費：386億円(前回比+199億円)、石炭費：107億円(前回比+35億円)、燃料油脂費：125億円(前回比▲78億円)、助燃費：1億円(前回比+0億円)である。

電気料金の値下げについては、原則届出制になっている(電気事業法第19条第4項)とともに、原価算定期間終了後に届出を行わない場合において一定の要件においては認可の申請命令が出せること(電気事業法に基づく経済産業大臣の処分に係る審査基準等第2(20))となっている。

また、燃料調達費の引下げを早期に実現し、貿易収支を改善するために、国全体としての燃料調達のパーゲニングパワー強化を目的とした「燃料調達コスト引下げに向けた当面のアクションプラン」を平成25年4月にとりまとめたところであり、今後、本アクションプランに基づいた取り組みを進めていく。

3. その他の個別原価について	
<p>7 身内企業（子会社・孫会社等）との取引を見直すべき／競争入札比率を拡大しコストを削減すべき</p> <ul style="list-style-type: none"> ・随意契約を含む調達費用の削減率については関西電力・九州電力と同様10%程度に引き上げるべきです。 ・競争発注比率3割程度は、27年度ではなく、もっと加速化すべきです。26年度には3割減の実現を予算化ください。 ・徹底した経営効率化のためには、競争入札比率を100%にすることが望ましいと考えます。2010年度で17%、今後の目標は30%程度と伺っていますが、調達コストの削減の余地がまだまだあるように感じられます。競争入札の推進等、調達コストの削減につながる取り組みを求めます。（また、事業の特性上、入札が困難なものがあるとすれば、消費者が納得できるように資料を用いて説明してください。）また、独自の仕様等が、仮にある場合は、直ちに外部の意見を取り入れた仕様に変更し競争環境を確保し、今後の入札比率を高めるようにしてください。 ・事業の特性上、競争入札が困難なものについては、消費者が納得できるような資料を示して説明責任を果たすべきです。 	<p>6</p> <p>資材調達や工事・委託事業等に関し、今後契約を締結するもの、契約交渉を行うものについて、入札の実施の有無にかかわらず約7%の調達価格削減を織り込んで申請している。</p> <p>関西電力、九州電力からの申請においては、自らの調査に基づき7%の調達価格削減を織り込んで申請していたが、調達発注価格を決める際の主要な構成要素の一つである委託人件費について東京電力のものと比較し、コスト削減前の東京電力と概ね同様の水準であることを確認した上で、東京電力が「東京電力に関する経営・財務調査委員会」等の第三者による確認を受け10%の調達価格削減を織り込んだ例を勘案し、各費用項目の性格に応じ、コスト削減を求めることが困難である費用（※）を除き、コスト削減額が原則10%に満たない場合には、未達分を減額査定したところである。その際、両社が震災後に行った経営効率化の取組のうち、原価織り込み前に削減したものについては、未達分から除外して算定したところである。</p> <p>東北電力からの申請についても、基本的には関西電力、九州電力からの申請と同様の考え方を適用し減額する。東北電力については、被災3県を中心に資材費や人件費が上昇傾向にあるものの、委託人件費の水準は概ね同様であることから、東京電力、関西電力、九州電力と同様、震災前の価格水準から10%の調達価格削減を求めることとする。</p> <p>※ コスト削減が困難な費用の例・・・市場価格がある商品・サービスの単価、既存資産の減価償却費、公租公課 等</p> <p>更に、子会社・関係会社に対しても、本社並の経営合理化を求めため、今後の契約取引に係る費用のうち一般管理費等のコスト削減可能な部分について、出資比率に応じ、本社と同様に東北電力は10%の追加的コスト削減を行うことを前提に原価を減額する。</p> <p>なお、東北電力の競争発注比率については、従来、金額ベースで概ね17%程度で推移しているが、競争発注拡大に向けて3年後までに競争発注比率3割程度を目指すとのことである。その他に製造会社の品質保証・性能保証が必要なこと等、課題解決が難しく、競争発注が困難なものがあり、今後、課題の解決に向けて継続して検討を行い、競争発注の拡大に向けて環境整備を図っていくとのことである。</p>
<p>8 広告費は原価から除外すべき／削減すべき</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普及開発関係費については、関西電力・九州電力の査定時と同様に、総括原価方式の趣旨「あるべき適正な費用」に抑えるべきです。広報等に係る普及開発関係費は、東北電力27億円、四国電力8億円で申請されています。部門構成の違いを調整した資源エネルギー庁の試算では、東北電力は東京電力の実に4倍、四国電力は3.2倍のコストを算入しています。両電力の経営規模からして、この比率の大きさは納得できるものではありません。 ・普及開発関係費の内訳の開示を！ 	<p>3</p> <p>普及開発関係費については、インターネットやパンフレット等を利用した電気料金メニューの周知、需要家にとって電気的安全に関わる周知、電気予報等需給逼迫時の需要抑制要請といった公益的な目的から行う情報提供については、原価に算入することを認める。オール電化関連の費用については、電気料金の値上げが必要な状況下における費用の優先度を考慮すれば、原価への算入を認めない。PR館等の費用については、販売促進に係る応分の費用については、原価への算入を認めない。ただし、原価への算入を認めないとする費用であっても、合理的な理由がある場合には、算定の額及び内容を公表することを前提に原価への算入を認める。</p> <p>その結果、査定方針は以下が妥当であると判断した。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 審査要領において、原価への算入を認めないこととされている販売促進を目的とした広告宣伝費、オール電化関連費用、PR館の販売促進関連費用については、原価算入されていないことを確認した。 ② 他方で、節電や省エネ推進を目的としたものであっても、PR・コンサルティング活動は営業的側面が強いと考えられることから、原価から除くこととする。 ③ 電気料金メニューの周知、需要家にとって電気的安全に関わる周知、電気予報等需給逼迫時の需要抑制要請といった公益的な目的から行う情報提供のみ原価算入を認めるが、ホームページやパンフレット・チラシ等を利用したものなど、厳に必要なもののみ原価算入を認める。 ④ 台風災害等による停電関係広報のように、上記以外の媒体を使用せざるを得ないものについては原価算入を認める。 ⑤ 特定の電子ツールを用いたり、特定の需要家に限定した専用サイトを利用した情報提供、または企業イメージ的な調査・広報誌や他の取り組みと重複していると考えられる費用については、費用の優先度が低いと考えられるため原価から除くこととする。 ⑥ 普及開発関係費のうち、団体費的な性格を持つ費用（研究会や懇談会等の活動費用等）については、原価から除くこととする。 ⑦ PR館に付随する植物園、緑地管理費等の電気事業に供しない施設に係る費用については原価から除くこととする。 ⑧ 原子力広報についても、イメージ広告に近い情報発信等については原価から除くこととする。 <p>なお、普及開発関係費の内訳については、電気料金審査専門委員会の第20回資料4の23ページに記載されている。</p>

4. 費用配賦・レートメイク・選択約款について		
9	<p>オール電化の値上げ幅が大きすぎる</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さんざんオール電化を勧めておいて、その通りに購入を決めたものに対し今回の不公平な金額改定はおかし過ぎると思えます。全員が平均的に11.41%の値上げであれば何にも文句はありません。 ・夜間電力の値上げ率が高く、オール電化で深夜に電力を使う家庭では2割越えの値上げになっている。 ・電力側がオール電化オール電化と推進しておきながら時間帯別電灯の大幅な値上げには納得がいきません。ガス管もはずしてしまい、改めてガスの配管設備を替える事は大変です。 ・オール電化住宅が大変多くなっているため深夜電力も値上げしなくてももっともオール電化の住宅が増えるようにした方が、長い目でみると良いのでは？ ・東日本大震災が発災以前には全国の電力会社や電器メーカーがオール電化や夜間電力の使用の推奨をしてきました。今回の電気料金値上げは平均11.41%とされていますが、オール電化や電磁調理器を使用している家庭では従量電力料金では「300kWh」超過の電器使用量が高くなります300kWhを越える電気料金の値上げ率は15.3%となります。また夜間電力を多く使用している家庭では「時間帯別夜間時間」の値上げ率は昼間230kWhを越える分が16.35%、夜間時間が29.71%となっています。自らが推奨してきた電気使用方法について平均を大きく超える値上げとするのは問題がありますので再考を求めます。 	<p>11</p> <p>一般電気事業供給約款料金審査要領においては、「オール電化関連の費用については、電気料金の値上げが必要な状況下における費用の優先度を考慮すれば、原価への算入を認めない。」とされている。</p> <p>オール電化メニューである「季節別時間帯別電灯」については、他の選択約款同様、低圧需要の平均単価や夜間供給原価を基に算定される夜間単価を基に設定されているが、当該メニューの平均的な使用量が他のメニューより大きいことから、値上げ幅が他のメニューに比べて高めとなる。</p> <p>時間帯別電灯A・B、深夜電力Bの夜間蓄熱式機器割引および深夜電力Cは、平成26年4月1日以降は、新規の加入停止を予定している。</p>
10	<p>夜間電力の値上げについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夜間電力の値上げ率が他の時間帯と比べて、おおむね2倍以上であり高すぎる。 ・第一段階料金は数%の値上げ。一方で、夜間電力は29.7%の値上げ。値上げ率を契約数で変えている。これは極めて不平等ではないか。そもそも夜間電力は余剰電力を使っているから得だといって、オール電化をすすめていたのは東北電力である。契約後の29.7%増は詐欺行為とも言える。料金体系を平等なものに再考されたい。夜間電力料金上昇率の引き下げを要望する。東北電力ニュースなるチラシで理解を得ようとするのであれば、現行単価と申請単価のみではなく、上昇率で表示すべき。8.55円から11.09円という見せ方は単怯としか言いようがない。8.55円から11.09円(29.7%増)と書くべき。利用者は平均値で契約しているのではない。個々に単価が違うのであり、平均11.41%の謳い文句で29.7%料金が增えるなどたったものではない。料金表に上昇率を細かく掲載されたい。 ・夜間時間の料金値上げ率が約30%と大きすぎるので、値上げ率を圧縮して欲しい。深夜機器割引が新規加入停止となるようだが、機器を更新する場合には、割引を引き継げるようにして欲しい。 ・安心、安全、安いのキャッチフレーズで、IH家庭が増えているのに電気料金、又、深夜料金が高くなるのは大変です。近所にも小さな家が建っていますが(安全安心安いで)困る家庭が多いのではないのでしょうか?反対します。 	<p>4</p> <p>一般電気事業供給約款料金算定規則において、電気料金は総費用と収入が一致するように設定することが求められているところ、夜間の電気料金を設定することについては、夜間の供給原価を踏まえたものであるため妥当であると考えている。また、その単価の値上げ幅については、原子力比率の大幅な低下に伴うコスト上昇要因と高効率火力発電の利用によるコスト低減要因の結果、深夜電力は2.17円/kWhと規制料金の平均(2.49円/kWh)と同水準となっている。一方で、夜間料金は他の時間の料金単価と比べて低水準にあることから、結果として改定率が高くなっている。</p>

5. 経営合理化・経営責任及び政府等の責任について		
11	<p>経営努力が足りない</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東北電力の経営努力は、一般企業が経営難に陥った際に実施する厳しい施策と比して、まだまだ手ぬるいと感じている。 ・安易な値上げに踏み切るのではなく、もっともっと出来る事を探してやり切るべきでは？国民ばかりに負担を押しつけるべきではない。 ・社内の人件費等、企業努力は万全なのでしょう。消費者に納得のいく姿勢をみせてほしいです。原発問題もあり大変なこととは思いますが、いろいろと値上げの続くこれからです。できるだけ企業努力をお願いしたいと思います。 ・JRや郵便局は、国営でなくなってから値上げがありません。その分社員はたいへん苦勞していると思いますが、やはりコストはその気になればおさえられるという事だと思います。 ・企業努力をすることが競争のない企業の使命。 ・高卒が5割、大卒が3割 新入社員がやめるという中で3年以内にやめる人が0人という会社が公開されましたが、ほとんどが電力会社ガス会社です。それはいい会社というより楽な会社という事ではないでしょうか？ ・燃料の調達価格は先方の言いなりになっていることを知り企業努力が足りないと思います。 ・公共性の高い企業は、一般企業以上に、特に「責任」と「義務」を果たされなければならないと考える。安易に原材料が高騰したから「即値上げ」では、利益がでたら「即還元」となるのか、非常に疑問である。 ・国家公務員同様に公共事業の企業も業務内容や財務内容を見直されるべき。 ・燃料費、人件費、設備投資費、修繕費、団体費、広報費等、あらゆる支出について、一般企業以上の徹底的な経営効率化、コスト削減を進めてください。 ・まず、内部の整理、役員報酬、ビル償却、借り上げ社宅などをみ直してから行動してください。 ・電力会社はどこまでコストダウンをしているのか。一般企業に比べたら、まだまだのように見える。原発の稼働がむずかしくなったので、高い原油を買っているという。本当にそれだけなのか疑問だ。 ・中長期的な経営体質強化の道筋及び経営計画を示してください。 ・電気料金の値上げが大きすぎます。ぜひ、コストの見直しをすべきです。大切なのは社員ではなく、電気を必要として使う国民ではないでしょうか。 ・各種コストを削減するとあるが、大きく低下したのは、核燃料費、資本費、原子力バックエンドなど、原子力関連。これらは止めているのだからあたりまえ。原子力をやめれば、これらはそもそも激減できるはず。逆に2基半年しか稼働していないのに、核燃料費、バックエンドを前回の半分も見積もっているのは明らかにおかしい。また、電源開発促進費も相変わらず見込んでいます。これらは脱原発で0、少なくとも稼働実態に応じて見直すべきである（これで数百億は削減可能である）。 	<p>140</p> <p>東北電力により行われた今回の電気料金に対する審査にあたっては、最大限の経営効率化を踏まえたものになっているかという観点から審査を行った。</p> <p>東北電力は、資材調達や工事・委託事業等に関し、今後契約を締結するもの、契約交渉を行うものについて、入札の実施の有無にかかわらず約7%の調達価格削減を織り込んで申請している。</p> <p>関西電力、九州電力からの申請においては、自らの調査に基づき7%の調達価格削減を織り込んで申請していたが、調達発注価格を決める際の主要な構成要素の一つである委託人件費について東京電力のものと比較し、コスト削減前の東京電力と概ね同様の水準であることを確認した上で、東京電力が「東京電力に関する経営・財務調査委員会」等の第三者による確認を受け10%の調達価格削減を織り込んだ例を勧奨し、各費用項目の性格に応じ、コスト削減を求めることが困難である費用（※）を除き、コスト削減額が原則10%に満たない場合には、未達分を減額査定したところである。その際、両社が震災後に行った経営効率化の取組のうち、原価織り込み前に削減したものについては、未達分から除外して算定したところである。</p> <p>東北電力からの申請についても、基本的には関西電力、九州電力からの申請と同様の考え方を適用し減額する。東北電力については、被災3県を中心に資材費や人件費が上昇傾向にあるものの、委託人件費の水準は概ね同様であることから、東京電力、関西電力、九州電力と同様、震災前の価格水準から10%の調達価格削減を求めることとする。</p> <p>他方で、今回の認可申請に関し、全く値上げを認めない場合には、申請会社の赤字が継続することにより財務体質が悪化し、安定供給に支障が生じると考えられることから、値上げ幅について、厳正に査定を行った上で、必要最小限の値上げを認めることが妥当と考える。</p>
12	<p>原子力発電所は国が買い取るべき/値上げ分は国が負担すべき/原発を停止しているのは国の責任</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法的根拠のない政府要請によるコスト増なので、増加したコストは電力利用者が負担するのではなく、政府が負担すべきと考えます。 ・電気事業者はもとより、国・政府が電気料金値上げによる負担増を軽減する措置を主体的に行うべき。 ・今回電気料金が上がる差額については前政権の民主党に100%負担してほしいと思っています。 ・東北電力の原子力発電所を動かさないことによる値上げについては、政府にも説明責任があると考えています。 ・責任（ツケ）を、経済的に大変な状況にある市民に対して値上げを許可するのは絶対反対します。国も共に責任をするべきではないでしょうか。 ・電気料金値上げは、現行の法令に則らない国による違法な原子力発電停止に端を発している。（国による空気によって、事業者は原子力発電所停止を強いられている）現行の安全基準に則り、適合している原子力発電所を起動させないのは、国による停止とみなしてよい。 	<p>8</p> <p>原子力発電所の安全性については、原子力規制委員会が独立かつ専門的な見地から判断することとしており、安全性が確認されない限り原子力発電所の再稼働はないものと考えている。</p> <p>原子力を含むエネルギー政策については、いかなる事態においても、国民生活や経済活動に支障がないよう、エネルギー需給の安定に万全を期すことが大前提。エネルギーの安定供給、エネルギーコスト低減の観点も含め、責任あるエネルギー政策を構築する中で検討することとしている。</p>
13	<p>資産売却を行うべき</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電力ホールなどの保有施設の売却や貸出など、電気事業に必要なこと以外からは撤退するべき。 ・電力事業との関係で必要性の低い遊休資産は売却を進めてください。 ・財産を売る（送電線を国に売ればよいと思う）。 ・電力とつながりの無い物は全て処分するべき。これが出来てから申請のテーブルにつける。 	<p>8</p> <p>今般の審査にあたっては、電気事業法等に基づき、電力会社から申請された電気料金認可申請に対し、料金原価に含めるべき費用及びその水準について審査を行っている。電力会社は一般に不断の経営効率化が求められていると考えるが、電気事業資産以外の資産については、電気料金にはレートのベースにも減価償却費にも算入されておらず、電気料金の審査と直接的には関係しないことから、資産売却を強制することは困難と考える。</p>

6. 審査手続き、情報公開について	
<p>14 値上げについて情報公開を行い、国民が納得できるよう説明を行うべき</p> <ul style="list-style-type: none"> ・値上げはやむを得ないが、その値上げ分をどのように使い、改善していくかの開示があれば多少の値上げに関してはいたしかならないと思います。まずは開示、対策を東北から大きな声を立てて欲しい！！ ・普段から、節電につとめているのにどうして国民が痛みわけしなくてはいけないのか電力ではどんな努力をしているのか見えてきません。 ・利用者の承諾を得られるよう、もう一度見直し、責任のある情報公開をして、料金値上げ幅を考え直して頂きたいと思えます。今のままでは、利用者の承諾は得られないと思えます。 ・電気は残念ながら、携帯電話のように会社を選べません。しかも日本に住むだれもが、被災者も生活のために必要としています。そうした会社であるからこそ、きちんとした情報公開、電気料金のしくみを説明することが必要です。 ・今電力各社は正確な情報をかくしている為、民間人の管理体制の構築と情報公開の法令化が必要。 ・原価低減の努力について、検証を行い、そのことを消費者に情報提供するしくみを、国においてつくることを要望します。 ・一般家庭に対する広報は、検針日に合わせて配付された「東北電力ニュース2013特別号」のみで、あたかも、値上げが7月1日から実施されるかのような内容になっています。電気料金値上げの理由についても記載されていますが納得できる内容ではありません。東北電力は、少なくとも東京電力の審査の際に出されていた項目については情報を公開し、国民が理解・納得できるような資料を改めて提出することを求めます。 ・「東北電力ニュース2013特別号」は、仙台市内では、ほとんどが3月中に各家庭に検針員が配付しましたが、福島市の一部地域では、4月初旬でした。広報・周知体制を万全といっていますが、居住地域によって差があるのは問題ではないでしょうか。東北電力管内均一に周知体制が取られるべきです。消費者基本法にある消費者の権利、「選択の機会の確保」「必要な情報及び教育の機会の提供」「消費者の意見の反映」に照らし合わせても、電力供給は、利用者には選択の余地がない独占的になっており、値上げに関する情報も専門的すぎるため理解しずらく、意見を出しにくい状況になっています。 ・東北電力ニュースが配布されましたが、値上げの理由、根拠について一方的な数値が示されているだけで理解するには不十分です。その後東北電力の料金値上げ申請の概要も調べましたが専門的すぎて解説してもらわなければ到底理解できるものではありません。 ・「多くの厳しい課題」の内容を複数列記していますが、課題の中にもすぐに解決できるもの、時間がかかるものがあるはずで、真の課題から目をそらしているような不信感を抱きます。どのように捉えているのかを誠実に示す方が説得力があると考えます。 ・民間と協力体制をとり、もう少しわかりやすい電力のあり方を示して欲しい。 ・料金の中味を透明にして誰が見ても納得できるものを提示してから値上げしなければいけない理由を具体的に示してほしいです。 	<p>29</p> <p>電気料金審査専門委員会及び電気料金審査専門小委員会においては、申請内容が最大限の経営効率化を踏まえたものか、中立的・客観的立場から検討を行った。第20回の東北電力に係る第1回の審査以降、委員会は公開形式で行われ、資料は経済産業省ホームページに掲載されている。また、委員会開催の様子については、インターネットでライブ配信されており、議事録についても、経済産業省ホームページに掲載済又は今後掲載予定である。 (参考「電気料金審査専門委員会・電気料金審査専門小委員会」：http://www.meti.go.jp/committee/gizi_8/2.html) また委員会への資料提出以外に、東北電力において、利用者に対し情報開示を徹底することが、今後利用者の理解を得る上で重要であり、東北電力に対して一層わかりやすい情報公開に努めるよう促してまいりたい。 なお、東北電力ニュースに対する指摘については、現在、東北電力において、改善するべく検討中であると聞いている。 値上げ申請書については東北電力各支店等において備え付けられており、東北電力において、ホームページや検針時に配布する「東北電力ニュース」、「電気ご使用量のお知らせ」の裏面、専用フリーダイヤルの設置、各種団体への訪問等を通じ、顧客への説明を行っているかと聞いている。</p>
<p>15 審査専門委員会及び公聴会へのご意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・料金査定での想定と実績との原価の乖離等、電気料金の妥当性を事後的・継続的に検討・評価する仕組みを作ってください。 ・公聴会の会場を新潟市でも開催してください。 ・「国民がいかに反対しようとも、電気を使わずにはいられないのだから値上げはするけれど、一応声を聞いたりしておかないとうるさいから。本当はもっと節約、削減する所もあるけど一度身についてた贅沢はやめられないから、削減はこれ位にしておきましょう。あとは頃合いを見計らって値上げしてしましましょう。」私たちにききとこう考えているとしか思えません。違うと言えますか？ ・料金査定での想定と実績との原価の乖離等、電気料金の妥当性を事後的・継続的に検討・評価する仕組みを作ってください。電気料金の値上げは、地域独占的に供給されており、事業者の選択肢がなく、生活に大きな影響を与えるものです。消費者の立場にたつてその影響をいかに軽減するかという視点で、査定いただくことを、はじめに要望いたします。 ・経済産業大臣が、国民の声、公聴会での意見陳述、各地での意見交換会での質疑等で寄せられた消費者の思いに十分報いる審査を実施し結論を得るよう、お願いするばかりです。 ・国民の声に耳を傾ける努力を！ 	<p>7</p> <p>公聴会は様々な利用者の方から直接意見を伺う貴重な機会と認識しており、公聴会で指摘いただいた意見等は、国民の声と併せて電気料金審査専門委員会及び電気料金審査専門小委員会での審査の参考にさせていただいた。 また、消費者が料金水準の妥当性について事後的にチェックできるよう、当省としての分析結果をなるべくわかりやすい形で公開するとともに、電力会社に対しても必要な情報の公開を促してまいりたい。</p> <p>複数箇所での開催については、委員の日程確保が困難であること等から現時点では考えていない。管内のどの地域からも比較的アクセスしやすくと考えられる、地域の経済産業局がある都市において公聴会を開催することとしている。</p>

7. 電気事業制度について	
<p>16 総括原価方式を見直すべき／発送電分離等を行うべき</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東北電力は企業体質や経営の刷新もないまま、人件費や燃料費に利益を上乗せできる『総括原価方式』による電気料金設定を継続したまま算定し、値上げを申請したことは受け入れられません。 ・総括原価方式は、コスト削減の努力が行われにくいといった大きな問題を抱えている仕組みです。電力会社が過度な利益を得ることなく、コスト削減を促進する料金制度についての研究を進め、現行の総括原価方式はできるだけ早期に見直してください。 ・また現在の総括原価方式は、コスト削減努力への力が働きにくいという問題を抱えています。電力会社が過度な利益を得ることがなくコスト削減がすすみ、併せて情報公開がすすむ料金制度についての検討を急ぎ、早期に総括原価方式の見直しをしてください。現在の総括原価方式は、厳しい経済環境の中で消費者や事業者から見ると不当な優遇と見られるものです。 ・送電事業に道を開くことをはっきり宣言していません。家庭や地域で発電したものを電力として使えるように送電設備を新規参入の発電にも使わせてください。燃料費高騰も値上げの理由としていますが、太陽熱による発電を促進するためには送電設備が必要で、電力の安定供給のためには必要なことです。 ・東北地方の場合、面積が広い為、送電ロスも大きいと存じますので従来の大規模発電所から送電する仕組みを変更する事で利益も確保できるのではと考えます。東北地方には東北電力1社ですので選択肢はありませんが、しなやかな発想でユーザーとの対話を進めて頂きたいと考えております。 ・発送電を分離し、新規の参入をしやすくするように法整備をして欲しいと思います。 	<p>12</p> <p>総括原価方式の見直しについては、料金規制の撤廃を盛り込んだ「電力システムに関する改革方針」を平成25年4月2日に閣議決定しており、今後、廃止する方針を示しているところ。</p> <p>また、送配電部門の中立化、いわゆる「発送電分離」については、同改革方針において法的分離の方式による送配電部門の中立性の一層の確保を盛り込んでおり、平成30～32年を目途に実施する方針を示しているところ。</p>
8. 原子力発電所について	
<p>17 原子力発電所を廃止すべき</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今からでも遅くはないので、原発を廃止することで、健全経営化と地域の安全安心な暮らしを守るという選択をすべきと考えます。 ・とても恐ろしい原子力がある限り不安で生活もままならず、精神的に参っています。 ・福島事故で安心して暮らせない日本（特に東日本）にしてしまった危険物を廃炉にしない姿勢には腹立たしく、大人の都合で未来ある子供に迷惑をかけて、はずかしいと思います。 ・東日本大震災の経験から国民全体が学ぶべきこと「原発の完全撤廃」だと思ふ。 ・福島原発事故で、国が放射能で汚れ、国民が被ばくをしてしまいました。責任を取ってすぐにでも原発をやめるべき。 ・今回の値上げには、東通原発の再稼働も盛り込まれているとのことですが、福島のような事故が2度と起きないよう、原発の廃炉を望みます。 ・原発は安い電気をつくれる、がセールストークでしたが、これからどのくらいかかるのかとても心配です。もうゴミをつくらないためにも廃炉をすすめてほしいです。 ・規制庁が原発の再稼働の為の安全基準の一部に5年間の猶予を与えようとする事は、日本人の命を守ろうとする基本的な安全基準からは悦脱するもので、許容しがたい暴挙！こんな地震国、日本に原発は危険極まりない魔物！すべての原発を即刻廃炉に！ ・アメリカでは地震の多い西海岸には決して建設しないのに、地震大国日本にこれだけ建設する意味がわかりません。 ・原子力は国の愚策である。 	<p>34</p> <p>原子力を含むエネルギー政策については、いかなる事態においても、国民生活や経済活動に支障がないよう、エネルギー需給の安定に万全を期すことが大前提。エネルギーの安定供給、エネルギーコスト低減の観点も含め、責任あるエネルギー政策を構築する中で検討することとしている。なお、個別の原子力発電所の廃炉については、事業者が個別に判断することになっている。</p>

<p>18 原子力発電所を再稼働し、国民負担を減らすべき</p> <ul style="list-style-type: none"> ・早く再稼働をして、電気料金の上昇を防ぐべき。 ・原発停止の影響が具体的に示されたので、一刻も早く必要な緊急対策を実施し、値上げ原因の早期解消を希望します。 ・福島第一原発事故の原因は津波による全電源喪失に伴い炉心に冷却水が供給できなかったことに尽きるものであり、この対策を講じたのであるから速やかに再稼働すべきである。 ・安易に値上げする前に、原発再稼働に向けた努力を重ねるべき。 ・安全性の確保を大前提に原子力発電所の早い再稼働を希望する。 ・一部の人は原子力の即時撤廃を公言しますが、現状あるものを止めているだけでは問題は解決しないし、撤去するにしても技術や費用がかかります。原子力規制委員会は安全以外は度外視しているようですが、それで本当に公共のためになるのでしょうか。原子力を止めていることでも様々な問題が残る以上、その解決に努力して有効に活用できるようにすべきであり、電気料金を下げるメリットの方が高いと考えます。 ・原子力は動かさなくてもお金はかかっているだけで価格を抑えるためにも原子力発電所を動かしてほしいです。”もう福島みたいな事はおきない事を願って” 	23	
<p>19 原子力発電所再稼働を前提とした値上げには反対</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福島の事故が収束されてもいないのに再稼働ありきで値上げなんて国民をバカにしすぎじゃないの？ ・いまでも福島の事故は続いているのに、再稼働を入れる東北電力の姿勢を疑います。原発の安全対策費用、再稼働まで原発につぎ込んでいく費用は、払いたくありません。 ・原発維持を転嫁した電気料金設定に不満があります。 ・原子力以外の発電を促進するべきであり、地震や津波対策のための費用を考えた値上げは納得できません。 ・料金算定上の前提として東通1号機は平成27年7月、女川も28年以降再稼働するとありました。これについては一般の人がいただいた説明書にひとつの記載がないのは大きな問題です。再稼働を入れた値上がりは容認できません。 ・東京電力第一原子力発電所の事故以降、原発はコストが高いことがはっきりしていると考えています。原発再稼働を前提とした値上げ申請は理解出来ません。少なくとも原発を失くしていく道筋にたった原価で料金の申請をして下さい。原発を続ければ費用が増え続けていくことは明らかです。 	17	<p>原子力発電については、いかなる事情よりも安全性を最優先し、その安全性については、原子力規制委員会が新たな規制基準の下で判断することとしている。原子力規制委員会により、規制基準に適合すると認められない限りは原子力発電の再稼働はないものとする。今後、原子力規制委員会によって安全性が確認された段階で、立地自治体等関係者の理解と協力を得るため、事業者任せにするのではなく、国としてもしっかりと説明をしていくことが必要と考えている。</p> <p>今回の料金原価は、一部の原子力発電所の再稼働を仮定して申請がなされているが、原子力発電の再稼働は原子力規制委員会が安全性を確認することが大前提。</p> <p>原子力を含むエネルギー政策については、いかなる事態においても、国民生活や経済活動に支障がないよう、エネルギー需給の安定に万全を期すことが大前提。エネルギーの安定供給、エネルギーコスト低減の観点も含め、責任あるエネルギー政策を構築する中で検討することとしている。</p>
<p>20 原子力発電所の再稼働に反対</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東通原発の再稼働を盛り込んでいることは、原発事故の被害を受けた福島県民として到底受け入れられません。 ・東通原発は、原子力技術委員会で「活断層の可能性が高い」との指摘をされています。 ・再稼働、新設に向かうとのことですが、これには絶対反対です。どのような開発がなされようとも100%はありません。次に事故が起これば取り返しがつかないこととなります。 	14	
<p>21 脱原発のための値上げであれば理解できる</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原発0を求めているのに、電気料金値上げも嫌というわけにはいかないのではと思います。 ・原発に変わるエネルギー供給方法に推移できるならば電気料金の値上げもやむを得ない考えもありますが（引き続き原発も残り、料金も上がり・・・では納得がいきません）。 ・自然エネルギーへの転換をはかるためなら値上げも受け入れたいと思う。 ・太陽光エネルギーの為にお金を上げるなら賛成です。 ・現在の子供達、そして未来の子供達のためにも安全な電気をつくって下さい。それに伴う料金の値上げは仕方が無いですが、とぼちり値上げだけはやめて下さい。 ・原発稼働しないようにしていただければ少しの値上げはしかたないとは思いますが。 	6	

22	<p>原子力発電のコストについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原発を維持することによる電気料金削減効果が認められない以上、また、核廃棄物発生総量の抑制を図るうえからも、福島第一原発事故の直接被災地である東北地方においては、直ちに原発を廃炉とすることで、電気料金原価を削減し、値上げ幅を圧縮すべきである。 ・廃棄物の処理まで考えると莫大な費用がかかる原子力発電をやめて、それ以外の方法で発電をするに際して、経営効率がどうなるかという視点が欠けている 	5	<p>原子力発電のコストについては東日本大震災後の、平成23年12月に政府が試算を行っている。この試算は、資本費、燃料費、運転維持費だけでなく、損害賠償費用を含む事故リスク対応費用、CO2対策費用、政策経費などの社会的費用も加味したものであり、原子力発電は、8.9円/kWh以上と試算されている。他の電源のコストについては、石炭火力発電が9.5円/kWh、LNG火力発電が10.7円/kWh、住宅太陽光発電が30.1円/kWh～45.8円/kWh、陸上風力発電が9.9円/kWh～17.3円/kWh、地熱発電が9.2円/kWh～11.6円/kWhなどとなっており、原子力発電の8.9円/kWh以上が他の電源と比べてコストが高いとは一概には言えない。なお、原子力発電の事故リスク対応費用については、東京電力福島第一原発事故の事故対応費用を基に約5.8兆円と仮定して試算しており、仮に事故対応費用が1兆円増えると約0.1円/kWh上昇することになる。</p>
----	--	---	---

9. 被災地について

23	<p>被災地・被災者に与える影響が大きい</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東北地方は、被災地でもあるにも関わらず、電気料金を上げたら生活も苦しくなるし、景気も悪化する。 ・今、我々の業界は直接被害のみならず、風評被害に大変苦しめられている。風評の場合、売上減分の30%しか対象にならないとのこと。実際は、売上が減る分、大きな経費をかけて補填しているのが現状である。どのような理屈があるのか知らないが、これだけ人を苦しめといてのうのうと料金を上げるとは言語道断である。 ・東日本大震災・東京電力福島第一原発事故から2年になりますが、いまだに16万人を超える人たちが避難生活を続けています。新潟県にも6000人近くの方が避難生活を余儀なくされています。震災の被害に加え、原発事故はまったく収束しおらず復興には程遠い状況です。 ・被災の大きかった地域や仮設住宅に住んでいる方まで一律値上げを強いるやり方は心ないと思います。 ・震災による需要の減少と節電による販売電力量の減少を挙げていますが、震災による影響を利用者が負担しなければならぬのか理解できません。被災地は自分の再建で大変な状況です。切りつめてやっつけて行こうとしている今なぜなのか！値上げが7月から実施されるような内容になっていますが、「消費者の意見」利用者には選択の余地がない独占的な値上げは理解できません。 ・安価なエネルギーは、震災からの復興にも不可欠である。東北の復興のためにも電気料金の現状維持を希望する。 ・震災から2年、今被災者は義援金や支援金の残りも少なくなり将来に不安をもっています。少しずつ事業再開し動きはじめた状況の時に電気料金の値上げでは、被災者を苦しめ、事業も採算が合わなくなり廃業に追い込まれかねません。 ・「地震」「津波」「原発事故」と3つを被災をした福島県相双地域に対する電気料金値上げは、他の地域では想像もできないほどの困難を乗り越え再起を懸け働いてきた人々の希望の芽を、踏みこむことになる。 ・東日本大震災から2年が過ぎましたが、被災地の復元再建は遅々として進んでいません。その中で電気料金の値上げは被災者、被災地の復元の妨げになると思います。 ・電気料金の大幅値上げは、大震災からの復興のため、ようやく立ち上がろうとしている人々の生活再建の妨げとなり、地域経済はますます疲弊してしまいます。 ・原発が稼働してなくて、火力の原料が高騰しているのも理解できるが、被災地なのでできる限り値上り率を引き下げてほしいです。 ・電力需要が高くなる7月からの引き上げを行う理由を、消費者が理解・納得できる説明を求めます。冷暖房機器はエアコンのみの仮設住宅の居住者や、在宅率の高い高齢者・障がい者・乳幼児世帯等にとっては、夏場からの電気料金の値上げは、健康や体調不良などへ悪影響を及ぼしかねません 	79	<p>東北電力から申請されている値上げ申請については、地域経済や広範な消費者に対して影響を与える問題と認識。特に、生活再建途上の方には負担感が大きいと考える。このため、電力会社からの規制部門の値上げ申請に当たっては、最大限の経営効率化を踏まえた申請か、国としても、電気料金審査専門委員会及び電気料金審査専門小委員会において議論して頂き、厳正に審査を行った。</p> <p>東日本大震災より甚大な被害を受けた東北地方の復旧・復興は重要な課題。被災地への配慮については、第一に、仮設住宅にお住まいの方に配慮し、電気の使用量が少ない方の値上げ負担がより小さくなるよう三段階料金格差を他の電力会社に比べてより一層拡大する。</p> <p>具体的には、2段階と3段階の格差率について、東北電力の申請は1:1.13となっているところ1:1.16とした。</p> <p>第二に、東北経済産業局も協力しつつ、東北電力に対しては、丁寧な値上げ周知のための説明会の実施や中小企業への料金メニュー等の個別コンサルなどの支援活動を積極的にを行うよう求めてまいります。</p> <p>その他、節電・省エネ効果のある設備導入補助など、値上げの影響を極力緩和するための施策を講じてまいります。</p> <p>また、東北電力では、夏期のピーク抑制を目的に新たな料金メニューを設定することを表明しているところ、こうした料金メニューを利用することによって電気料金の節約が可能になる需要家については、丁寧に説明を行っていきよう促してまいります。</p>
----	---	----	---

<p>24</p>	<p>被災地へ特例を用意すべき</p> <ul style="list-style-type: none"> 被災者特例についても公平の観点などという言い訳をしているものの要するにやりたくないだけだろう。その気になれば、せめて仮設住宅入居者や事業再建中の企業についていくらかの割引とか還元をすることは可能はずである。 被災地の負担ができる限り軽減されるような支援措置は、国・政府が行うべきである。 被災地への補助金で被災地住民の電気代を負担するような予算の使い方はできないのでしょうか。 被災した福島県民に対する優遇策等も含めた検討をお願いいたします。 地域限定・期間限定措置の政策策定を切望する。特に、1年程度の期限付きで、値上げ分を吸収、免除あるいは交付するような政策立案を懇願する。 住環境が悪い仮設住宅に住んでいる方々は一般の家よりも電気による冷暖房の費用が大きくなっています。特別減額などの制度を考えて下さい。 被災者に対して、再生可能エネルギー発電促進賦課金や太陽光発電促進付加金の減免制度を昨年の8月から今年の4月まで行っていたが、なぜ4月で終了したのでしょうか。今後は新規の減免措置はないのでしょうか。 	<p>11</p>	<p>電気料金の値上げは、国民の皆様にも広く影響を与えることを認識し、東北電力の電気料金値上げ申請については、最大限の経営効率化を踏まえた申請であるか、厳正に審査を行った。</p> <p>東日本大震災より甚大な被害を受けた東北地方の復旧・復興は重要な課題であり、経済産業省として「津波・原子力災害被災地域における企業立地補助金(1,100億円)」を創設するなど、引き続き全力で取り組んでいるところ。</p> <p>中小企業や農業従事者を含めた産業界への影響緩和についても、①節電・省エネ効果のある設備導入補助(エネルギー使用合理化事業者支援補助金310億円、エネルギー使用合理化事業者支援補助金5億円)、②分散型電源の導入促進(分散型電源導入促進事業費補助金250億円、独立型再生可能エネルギー発電システム等対策費補助金30億円)、③エネルギー制約対策(円高・エネルギー制約対策のための先端設備等投資促進事業24年度補正2,000億円)など、これまでに様々な施策を講じてきているところ。</p> <p>こうした多様な施策メニューでも更に不十分なところがあれば、具体的なニーズを把握した上で、追加的な政策の可否について検討してまいりたい。更に、中長期的な電気料金の引き下げに向け、①競争による効率化と安定供給を両立する電力システム改革や、②北米からのシェールガスの輸入の実現など官民を挙げた燃料調達コスト削減などに、最大限取り組んでまいりたい。</p> <p>被災地への配慮については、第一に、仮設住宅にお住まいの方に配慮し、電気の使用量が少ない方の値上げ負担がより小さくなるよう三段階料金格差を他の電力会社に比べてより一層拡大する。</p> <p>具体的には、2段階と3段階の格差率について、東北電力の申請は1:1.13となっているところ1:1.16とした。</p> <p>第二に、東北経済産業局も協力しつつ、東北電力に対しては、丁寧な値上げ周知のための説明会の実施や中小企業への料金メニュー等の個別コンサルなどの支援活動を積極的に行うよう求めてまいりたい。</p> <p>また、東北電力では、夏期のピーク抑制を目的に新たな料金メニューを設定することを表明しているところ、こうした料金を利用することによって電気料金の節約が可能になる需要家については、丁寧に説明を行っていくよう促してまいりたい。</p> <p>賦課金の被災地における減免措置については、震災による経済的損失を受けた被災地に対して賦課金の負担がすぐに発生することを回避するため、法律の国会修正において設けられた措置。ただし、その期限については、「平成25年3月31日までの間において」と電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法において明確に規定されており、行政としては、この法律の規定にのっとり、制度を運営している。</p> <p>なお、経済産業省としては、被災地に対しては、他の地域とは異なり、固定価格買取制度に加えて、補助金の併用も可能としており、これを通じて被災地における再生可能エネルギーの導入拡大を後押ししているところ。今後とも、再生可能エネルギーの導入拡大の点から、被災地の1日も早い復興に貢献してまいりたい。</p>
<p>25</p>	<p>東北電力の被災について</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害復旧経費については、電気は今後の東北地方の復興に欠かせないものであるから、ある程度国が財政負担してもよいのではないか。 被災地住民のみならず、東北電力も被災者である。原町火力発電所等、さまざまな設備が被害を受けている。被災地住民に対する負担を軽減するために、東北電力に対し、他の電力会社以上に効率化を求めるのは、相手を間違えている。 東北電力は他の電力会社と異なり、東日本大震災の被災企業であり、また東北の復興にも大きく貢献した企業である。また原発を政府、すなわち政治および行政が不作為に止めていることによって燃料費が増大していることが、値上げの最大の理由であるにも関わらず、過度の経営効率化、とりわけ労働者の人件費等を大幅に削減することは責任の所在の観点からいって、合理的ではない。 	<p>3</p>	<p>東北電力から申請されている値上げ申請については、地域経済や広範な消費者に対して影響を与える問題と認識。特に、生活再建途上の方には負担感が大きいと考える。このため、電力会社からの規制部門の値上げ申請に当たっては、最大限の経営効率化を踏まえた申請か、国としても、電気料金審査専門委員会及び電気料金審査専門小委員会において議論して頂き、厳正に審査した。</p> <p>また、東北電力は国の融資支援制度を活用し、日本政策投資銀行から危機対応融資を受けている。</p>

10. その他の意見			
26	<p>家計や企業への負担が大きい</p> <ul style="list-style-type: none"> ・増税、食料品の値上げだけでも生活がアップアップです。さらにどうしても生活に必要な電気料金まで値上げになると、私達はどうやって生活して行けば良いのでしょうか！ 電気料金値上げに反対します！！ ・自分なりに節電しているつもりですが、これ以上値上げされるのでは、何を止めたいのでしょうか？ ・収入が変わらないのに値上げばかりでいつになったら安心して生活できるのか不安ですね！！ ・我が家は毎月電気料を10,000～16,000円払っています。これ以上の値上げは電気を使うなど言うに等しい。今後生活費全般が値上げていくのに低所得者はますます苦しくなります。値上げ絶対反対です。 ・電気・ガス料金値上げは、我々生活には切実な問題になってきます。日々毎日、欠かせない物なので値上げとなると企業、会社、工場と一般の生活も大変な事になると思います。断固反対です。 ・今回の値上げで経営的に苦しくなる中小企業が多発、倒産も相次ぐようになる。大企業を助け、中小を倒産に追い込むような、値上げは断じて反対いたします。 ・食料の安定供給、安全、安心のため農事用電力の電気料金値上げについて、特例をもって免除してほしい。 ・東北電力の値上げは反対です。公共料金の値上げは生活にすぐ響くのでやめてほしいです。 ・電気料の値上げに伴い電気を使用し稼働している工場や生産者、スーパー等の物値の価格上昇も考えられるのではととても先行き不安であります。 ・電気料金の値上げは家計の負担が多くなっていくので、少しでも値上げ幅をおさえて頂けると助かります。節電は常に心がけていきたいと思っています。 ・電気料金が上がる事によって私達消費者は、衣・食・住に到るすべての事に負担をせおわせられ、今まじめに働いている若い世代は給料も安く本当に生活苦で預金も出来ない生活です。どうぞ簡単に値上げをせず、努力してほしいです！！ 	98	<p>東北電力により行われた今回の電気料金に対する審査にあたっては、最大限の経営効率化を踏まえたものになっているかという観点から審査を行った。</p> <p>他方で、今回の認可申請に関し、全く値上げを認めない場合には、申請会社の赤字が継続することにより財務体質が悪化し、安定供給に支障が生じると考えられることから、値上げ幅について、厳正に査定を行った上で、必要最小限の値上げは認めることが妥当と考える。</p>
27	<p>エネルギー政策について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術立国日本、というならその技術力をもって安価な石炭火力発電を進めてもらいたいと思います。 ・原子力発電に頼らないエネルギー政策への転換に踏み出すべきだと考えます。東通1号機の稼働を前提とした計画は、見直すべきです。 ・石油・LNGの発電比率を下げることで電気料金の高騰を防ぐ一番有効な方法だと思っている。食品みたいにパッケージ容量を減らし値段据え置きが出来ないものだから。 ・これまでのやり方で失敗したのなら、違う方法を探さなければならないのは言うまでもなく、そのためには多少の料金の値上げもやむを得ません。ただ、現在は「違う方法」も示さず、知恵も絞らない状態でただ料金だけをやみくもに上げようとしている様に思えます。 ・原発を完全にやめるのならもっときちんとこれからのエネルギーは何になるなど具体的な計画がほしいし、ただ、値上げだけを言われるのは納得いきませんね。 ・他のエネルギー、風力、火力などもっともっといういろいろ考えるべきだと思います。 ・国として取るべき策は原発の再稼働促進と並行して日本近海に有ると報道される熱資源の低コスト採掘方法の早急な開発とさらなる省資源技術の革新的向上支援策実施。自然エネルギーへの変換策は全く現実的でない様に感じる遠い将来には実現できるでしょうが直近の策ではない。 ・早期にエネルギー政策を確定し、安心して安定的な電力が利用できる環境を整え、将来を見通した展望が明らかになっていくことを示した電力価格政策にもつづく電力価格申請、審査が行われるべきである。 ・日本の電力会社は、電力の地域独占供給、法律（電事法）等を守られた原価積み上げ算定で安定的利益を確保してきた。地域間連携設備の増強を実施することで調達自由度を増し、同時に透明かつスリムな原価構造を促す方向に向けた法律の改正を進め、結果として競争原理が適正に働くエネルギー政策策定の検討を行なうべきであり、これを前提とした値上げ審査を求める。 ・電気は生活に欠かせないものになっているので、今までのエネルギー政策のしわよせの為に安易に値上げされるのは反対です。きちんとした将来へのビジョンがまずあって欲しいと思います。 	32	<p>今後のエネルギー政策については、いかなる事態においても国民生活や経済活動に支障がないようエネルギー需給の安定に万全を期すことが基本。原子力の位置づけを含めたエネルギー政策全般については、現在、総合エネルギー調査会においてエネルギー基本計画の議論がなされており、年内を目処にとりまとめる予定。エネルギー政策の議論に当たっては、情報公開に努めると共に、国民の皆様の意見を幅広く集められるように工夫していきたい。</p> <p>電力システム改革については「電力システムに関する改革方針」を平成25年4月2日に閣議決定しており、「広域系統運用の拡大」「小売及び発電の全面自由化」「法的分離の方式による送配電部門の中立性の一層の確保」の3つの柱を中心とした、大胆な改革方針を示しているところ。</p>

<p>28 再生可能エネルギーの導入を推進すべき</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東通原発の調査や原子力発電をやめて再生可能エネルギーの開発にまわすことを打ち出すこと！！それが企業のためにも東北の方にもいいことだと思います。 ・原発にかわる自然エネルギーを本気で開発して下さい。そっちの研究にお金を使って下さい。いつまでも化石エネルギーに頼ってもしかたないです。 ・電気料金値上げはしようがないのかなと思いますが、国民の事をもっと考えるなら、もう少し、努力を見せて欲しい（自然エネルギーで電気をつくってほしい） ・即刻、脱原発の道を選択し、持続可能なエネルギーへの転換を図ってください。太陽光も風も波も地熱も自然が無料で与えてくれています。高額のプラントも必要ありません。 ・ソーラーパネルや風力発電といった自然な物で電気をもっとふやせば環境にもいいと思います。電力会社さんだけでは大変だと思うので他の業種の企業とタッグを組んで日本国民のためにより良い物を作ってほしいです。 ・もっと国で太陽光や風力発電に力を入れて これ以上値上げされるのは反対です。国ともしっかり協力して原発ではない方法で電気を沢山作って安く提供して下さい！！ 	<p>20</p>	<p>今後のエネルギー政策については、いかなる事態においても国民生活や経済活動に支障がないようエネルギー需給の安定に万全を期すことが基本。原子力の位置づけを含めたエネルギー政策全般については、現在、総合エネルギー調査会においてエネルギー基本計画の議論がなされており、年内を目処にとりまとめる予定。エネルギー政策の議論に当たっては、情報公開に努めると共に、国民の皆様の意見を幅広く集められるように工夫していきたい。</p> <p>再生可能エネルギーの普及については、国内エネルギー資源の拡大というエネルギー安全保障の強化、低炭素社会の創出に加え、新しいエネルギー関連の産業創出・雇用拡大という成長戦略の観点からも重要であり、今後3年間で、最大限、その普及を加速させることとしている。</p> <p>そのために、固定価格買取制度の着実かつ安定的な運用に加え、環境アセス迅速化などの規制改革を着実に進めていくとともに、再生可能エネルギー関係で、昨年度予算の倍以上となるおよそ1,000億円を平成25年度政府予算案において計上するなど、予算面、税制面からも、再生可能エネルギーの普及に取り組んでまいりたい。</p>
<p>29 値上げ反対</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今以上に電気料金を値上げされるのは困ります。値上げは反対です。 ・いつも子供たちには電気をまめに消すように言っています。なるべく電気をむだに使わないようにして節約しているのに電気料金が上がるのはとても残念です。 ・日々使用する電気料金値上げは、家計に大変苦しいです。やめてほしいです。 	<p>16</p>	<p>東北電力により行われた今回の電気料金に対する審査にあたっては、最大限の経営効率化を踏まえたものになっているかという観点から審査を行った。</p> <p>他方で、今回の認可申請に関し、全く値上げを認めない場合には、申請会社の赤字が継続することにより財務体質が悪化し、安定供給に支障が生じると考えられることから、値上げ幅について、厳正に査定を行った上で、必要最小限の値上げを認めることが妥当と考える。</p>
<p>30 値上げはやむを得ない</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資源の大切さをいつも感じていながらにして、つつい家庭での電気使用にいつも無駄使いをしていると反省しています。値上げに対しては仕方ない事かなあ～と思い、益々の気を締めて生活していきたいと思います。 ・「電気料金の値上げ！！」と聞いたときは正直反対の気持ちでいっぱいでしたが、最近のニュースを見ていると、電力に勤めている方々のボーナスが支給されなかったりとかかなりの赤字で・・・。自分達も大変ですが、値上げはしょうがないかなあと思ってきました。 ・単純に値上げすることに賛成か反対かといわれれば家計に負担になるのは明確なので反対ですが、値上げた電気料に見合う、東北電力さんの姿勢を見せていただければそれは仕方のない事なのかなと思います。 ・国民皆で少しずつ協力しあいながら復興にむけて進んでいかなくてはならないので値上げも仕方がないのかもしれない。被災地や被災者等、配慮のある方法が必要だと思います。 ・どんどん物の値段が上がっていくので、値上げはして欲しくはありませんが、どうしても必要でそれが皆様のためになっていくのであれば、仕方がないのかな～と思います。 ・値上げは仕方ありません。が、個人でできる節電法をたくさん教えてほしい。 ・今回の値上げが震災復旧に関わるもので、いざというときの体力をつけるために必要なことである以上、やむを得ないと考えます。 ・東北電力の申請内容をそのまま全て認めるべきである。 ・東北の復興には電力の安定供給が必要。原子力発電の方向性が決まらない今、代替火力発電の燃料調達に必要なコストを賄う為に電気料金値上げは必要と考える。 	<p>14</p>	<p>電気料金値上げは国民の皆様にも広く影響を与えることを認識し、東北電力の電気料金認可申請については、最大限の経営効率化を踏まえた申請であるか、厳正に審査を行った。</p>

<p>31 再生可能エネルギー買取制度を見直すべき</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模太陽光発電の買い取り価格1kw時あたり42円は高すぎる上「買取期間・価格は施行3年後に見直し」では時代の変化に対応していません。太陽電池の値崩れを反映させるべきです。2009年以来価格は大幅に下落、ヨーロッパの環境も変化しています。全量買取制度に似たFITは崩壊し時代遅れになりつつあります。このままでは事業者が過剰な利益を得ることになります。妥当価格と短いスパンでの見直しを求めます。 ・ドイツを見ると、日本の全量買取制度に似たFITの存在意義はもはや崩壊、制度自体が急速に時代遅れです。風力と水力の効率は各々、太陽光の5倍、6倍と指摘されており、稼働率が低い太陽光発電は推進するべきでないとも評価されているのに、日本の全量買取制度は確実に、太陽光に助成金を集中させています。世界的に急速に値崩れ中の太陽光の買い取り価格1kwあたり42円が不当に高いことを指摘し、見直しを求めます。 ・太陽光の買い取り制度自体、ドイツなどの先進国で既に破綻しているのにその上国内メーカーを発展させる仕組みではなく外国企業の誘致とは、本当に被災地を、税金の使い道を、考えているのでしょうか。電力料金でまかなわれる買い取り制度は、国民の税金を投入しているようなものです。それが海外メーカーに吸い取られるのは大問題です。被災地のため、そして日本のため、外資の太陽光発電推進に反対いたします。今後の太陽光事業の発展に目処があるのなら日本企業を採用するべきです。そして現時点で不当に高額の太陽光買い取り制度自体は見直してください。 ・温暖化ビジネスは今や消滅しつつあり、ひとり日本だけが進めるといって、世界的に笑いのものになる日も近いかもしれませんよ。太陽光で高い電気買うから値上げなんて許せません。 ・メガソーラー等の買い取り価格をなるべく下げるべきです。1キロワットあたり38円では高過ぎで電気料金上昇の原因にもなります。再生可能エネルギーの買い取り価格を下げて下さい。 	<p>12</p>	<p>再生可能エネルギーの普及は、国内エネルギー資源の拡大というエネルギー安全保障の強化、低炭素社会の創出に加え、新しいエネルギー関連の産業創出・雇用拡大という成長戦略の観点からも重要であり、今後3年間で、最大限、その普及を加速させることとしている。</p> <p>しかし、再生可能エネルギーの発電コストは、現状では火力等に比して高く、電源構成に占める再生可能エネルギー（水力を除く）の割合は1%にとどまっているおり、市場原理に任せるのみでは、大幅な拡大は困難である状況。このため、再生可能エネルギーの導入拡大のためには、「再生可能エネルギーの発電に通常要するコスト」をカバーする価格で買い取り、投資回収にしっかりとした見直しを与える「固定価格買取制度」が不可欠。</p> <p>一方で、同制度の賦課金が電気の利用者の過剰な負担とならないよう、新規参入者に適用する買取価格は法律上毎年度見直すこととなっている。平成25年度の買取価格については、太陽光発電の発電設備価格等の下落を適切に反映し、買取価格を引き下げた。今後とも固定価格買取制度を着実かつ安定的に運用していく。</p>
<p>32 値上げ幅が大きすぎる</p> <ul style="list-style-type: none"> ・料金の値上げに反対です。多少の値上げは、しょうがない所があると思いますが、今回は値上げをしすぎと思います。国民の生活を考えてほしいです。 ・節電をいつも心がけているので、その上料金値上げされると家計にも大変です。値上げをしなければいけないのなら値上げ幅を下げて下さい。 ・「3.11以降東北電力も被災者です」という言葉にあるように、同じ被災地に住む者同士で分かち合うなか、「値上げ」をすることは苦渋の決断である察することができますが、復興の妨げにならないように値上げ幅をできる限り下げたいと切にお願いしたいです。 ・基本的に値上げは反対ですが、燃料等の高騰により行うのであれば、仕方ないことだと思っていますが、出来ることならば値上げ幅は最小に願っています。 	<p>10</p>	<p>東北電力により行われた今回の電気料金に対する審査にあたっては、最大限の経営効率化を踏まえたものになっているかという観点から審査を行った。</p> <p>他方で、今回の認可申請に関し、全く値上げを認めない場合には、申請会社の赤字が継続することにより財務体質が悪化し、安定供給に支障が生じると考えられることから、値上げ幅について、厳正に査定を行った上で、必要最小限の値上げを認めることが妥当と考える。</p>
<p>33 東北電力の対応について／東北電力の経営責任について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・値上げ有りきの議論になっていますが、もともとは会社の怠慢が招いた結果であると思います。国民に選択の余地がないことを良い事に、非常に納得できるものではありません。 ・P/LをみるとH9から一貫して減価償却費、設備投資は減少、核燃料は増加している。このように、原子力への過度の依存、火力設備の更新の遅滞を招いた経営者には大きな責任がある。まずは経営者が責任をとって辞職すべきである。特に、原発にはリスクがあることがわかっているにも関わらず、原発依存を進めようとする姿勢は許しがたい。 ・トップの責任を問う 住宅手当の件 	<p>3</p>	<p>経済産業省としては、電気事業法等に基づき、東北電力から申請された電気料金認可申請に対する審査を行っているものであり、経営の責任については、東北電力関係者が自ら判断すべきものであると考える。</p>